

陳水扁政権と馬英九政権の因果応報

松田康博（東京大学東洋文化研究所教授） 松田康博と申します。中台関係を中心とした東アジアの国際政治を研究しております。本日は台湾の変化がこの地域の安全保障環境をどのように変えるかについて、発言したいと思います。

まず、ご案内のように2016年1月に台湾で、4年に一度の総統選挙と立法委員選挙が行われます。11月27日によると、民進党の蔡英文、国民党の朱立倫、親国民党の宋

台湾の変化が地域安全保障環境に与える影響

基調報告 松田康博

がとうございました。
司会 伊藤さん、ありがとうございました。中国経済の減速状況についてデータをもって詳しくお話をいただきました。自律回復が非常に難しいという話から政府による調整局面、またFTAの動き等を分かりやすく説明いただきました。続きまして、11月7日には中台首脳会議も開かれましたけれども、松田先生に台湾内の政治・経済情勢などに安全保障への影響についてお話を聞いていただきます。

1度の総統選挙と立法委員選挙が行われます。11月27日によると、国民党寄りとされる台湾の『聯合報』が発表した世論調査によると、民進党の蔡英文、国民党の朱立倫、親国民党の宋

楚瑜の支持率は、それぞれ46%、19%、9%で蔡英文圧勝の趨勢です。立法委員に関しては、民進党とその友党を合わせて過半数に達することが確実で、民進党が単独過半数を得ることができるかどうかが、焦点になっています。

いずれにせよ、国民党の惨敗は確実で、民進党は二度目の政権獲得になりますが、一度目と比べれば、立法院でも比較的安定的な政権運営を行うことが可能になります。なぜ、国民党の馬英九政権はここまで民意を失ったのでしょうか。蔡英文・民進党政権の登場はこの地域の安全保障環境をどのように変えるのでしょうか。特に日本への影響はどうなのになるのでしょうか。こうしたことをお話をいたします。ただ、蔡英文政権を占うには、最初に陳水扁政権と馬英九政権との比較・対比をしていく必要がありま

す。

まず、馬英九政権は、陳水扁政権の失政によって成立した政権です。陳水扁の失政とは、再選のために無理なアイデンティティー政治を開拓し、その結果中国およびアメリカとの関係を悪化させてしまったことです。ちょうど陳水扁が政権を運営していた2000年から2008年とは、中国が経済的に台頭した時期であり、台湾の対中貿易依存度が急速に進行した時期と重なります。従来とは異なり、中国との関係が極めて重要な变成了った時期に、たまたま台湾独立を党とする政権が台湾で成立したのです。しかも陳

(4) 日本・台湾に共通する課題と日台協力の可能性・方向性

- ①第三国・地域の開拓促進
・他のアジア諸国・地域とのFTA拡充
・第三国・地域での日台ビジネスマッチングの支援強化
 - ②対中FTAの早期締結・拡充
・日中韓FTAの締結、「両岸協議監督管理条例」の成立と対中交渉の推進
 - ③成長戦略の推進によるイノベーションの促進
・中国企業、韓国企業などとの競争激化への対応
・「外圧」を活用した国内改革の推進
- ⇒日台協力の可能性・方向性

図 27

そういう状況の中、日台で今後どのような形で協力ができるのか（図27）。第一に第三国・地域の開拓があげられるでしょう。中国経済が減速していくという状況の中、他国・地域にも利益の源泉を求めなくてはならなくなつていくと考えられるからです。ですから日台ともに他の国とのFTA拡充を進めていく、あるいは第三国・地域でのビジネスマッチングを強化していくことが必要でしょう。また中国市場でどうやって打ち勝つしていくのかも依然として重要な課題になります。ですから日本、台湾ともに中国とのFTAをどうしていくのか、これからも考えて行く必要があります。日本の場合は日中韓FTAの締結になります。また中国との取り決めに関する法律の批准手続き、それから対中交渉をどう進めていくのかという問題が出てきます。また成長戦略の推進によるイノベーションの促進というのも重要な課題になります。中国企業、韓国企業などとの競争が激化しているからです。この三点について日台で協力できる余地があると思いますし、これらが今後の協力の方向性になるのではないかと思っています。

私の説明はこれで終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました



松田 康博（まつだ・やすひろ）氏 東京大学東洋文化研究所教授。1996年北海道出身。88年麗澤大学外国語学部中国語学科卒。90年東京外国语大学大学院地域研究研究科修了。97年慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。97年慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。2003年博士（法学）学位取得。92～08年防衛庁（省）防衛研究所で助手・主任研究官。年東京大学東洋文化研究所准教授を経て11年同教授。専攻はアジア政治外交史、東アジア国際政治研究、中国および台湾の政治・対外関係・安全保障、中台関係論、日本の外交・安全保障政策。主な著書に、「台湾における一党独裁体制の成立」（慶應義塾大学出版会、2006年）、川島真・清水麗・松田康博・楊永明共著「日台関係史－1945～2008－」（東京大学出版会、2009年）などがある。

基調報告する松田康博氏（荒牧万佐行氏撮影）

たことによって、嫌われてしまつたという側面もあります。まず、内政面から検討しましよう。馬英九は再選されたら、もう選挙のプレッシャーはないから、支持率を気にせず、自分の信じる「正しい政策」をまっしぐらに推進しようと考へて、いたようです。このため、馬英九政権は、2012年の再選直後に、それまでほとんど言及したこともないガソリンと電力料金のダブル値上げに踏み切りました。さらに不人気な株式取引税の導入をしようとして、混乱を引き起こしました。これで一気に馬英九の支持率が下落しました。さらに、2013年には、汚職捜査のため盗聴で得た情報をもとに、党内の台湾派実力者で、最大のライバルある王金平立法院長の失脚を画策し、失敗しました。つまり権力闘争をしかけて負けたのです。この間、食用油を初めとして、食品安全の問題が連続的に発生しました。一般の人々は、馬英九政権とは、執行能力に問題がある政権であると、早くも再選まもなく結論づけたのです。

次に中国との関係についてです。中国が台頭したことによつて、台湾は、いわゆる「自立と繁榮のジレンマ」に直面しました。台湾の自立を強調して、中国との関係を緊張させると、経済的繁榮が損なわれます。しかし、繁榮を求めて中国に接近すると、中国の究極的目標は台湾との統一

水扁は、国民党が分裂したおかげで、2000年の選挙でたつたの39%の得票率で当選しました。立法委員の議席は全体の3分の1未満という状況です。したがつて、2004年の選挙で再選されることは困難であると考えられていたのです。

この見方は野党の国民党と親国民党に共有されていたのみならず、中国にも共有されていました。つまり陳水扁政権は長期政権の見込みがなかつたのです。その結果、彼らは国民党と親国民党の協力態勢の構築と、陳水扁の政権運営への「ハラスメント」に終始しました。これに對して、陳水扁は、李登輝の支援を得つつ、台湾アイデンティティーを動員する政策を探ることで、再選を狙い、それに成功しました。ここでは詳しく述べませんが、いわゆる2002年の「一辺一国」発言ですが、これは台湾海峡を挟む両側はそれぞれ別な国である、という発言であつて、台湾独立宣言にも等しいものです。そして、2004年にはミサイル防衛など台湾の国防強化を問う国民投票、2008年には国連復帰の是非を問う国民投票、また組織名などを「中華」や「中国」を「台湾」に切り替える「正名運動」などを進めました。ところが、グローバリゼーションにより国際競争が進み、企業の業績は上がつても台湾内部での人々の給与がなかなか上がらないという状況があり、人々の不満は、政治活動重視の民進党政権に向きました。しかも陳水扁政

権は汚職が明らかとなり、最後の2年間はほとんど求心力を失いました。

馬英九総統の国民党は、この不満をうまくすくい上げ、2008年の選挙で、民進党的謝長廷候補に約2000万票の差をつけて当選し、立法委員も4分の3近い議席を獲得し、圧勝しました。その後、「二つの中国」という言葉が入っている「92年合意」という双方が異なる解釈をしているマジックワードを使って、中国との間で交流・交渉専用の組織である海峡交流基金会（海基会）、中国の海峡两岸關係協会（海协会）との交流を復活させました。こうして中台は経済協力枠組み協定を含む23の協定を結び、中台直航便の開設と定期化、中国からの觀光旅行客の受け入れ拡大、閣僚級会談、そして習近平との首脳会談の実現など、2期8年の大部分が過ぎた時点で多くの成果を上げています。

これだけ見ると、馬英九政権は大成功です。

ところが、2012年に再選されてから、馬英九の支持率は、おおむね20%以下で、たまに20%を超えることがあります、という程度に過ぎません。習近平との首脳会談も、一時的に馬英九の支持率を押し上げましたが、すぐにもとに戻りました。馬英九は、中国との関係を安定化させ、制度化しました。それにも関わらず馬英九は台湾の人々に嫌われてしまつたのです。それは、馬英九が政権運営に失敗したためです。また、馬英九はむしろ中国との関係を改善し

ですから、台湾の自立が侵食され、損なわれます。この両方を獲得し、維持するのはとても難しいのです。簡単にまとめるに、陳水扁政権は自立を重視して失敗し、馬英九政権は繁栄を重視して失敗したと言えます。

具体的に言うと、馬英九政権が中国と結んだ「92年合意」にある「一つの中国」ですが、当初馬英九はこれを中国との間の経済関係を推進するための「道具」として使っていました、あるいは少なくともそう見えたのです。ところが、2013年ころから、馬英九は明らかに習近平との首脳会談を意識して、台湾の地位に対して、中国よりの発言を増やしました。それは「一つの中国枠組み」「台湾海峡两岸はともに一つの国家に属する」などです。また、それまでには慎重に進めてきた各種協定の立法院での審議ですが、「サービス貿易協定」については、2014年3月に強行採決に踏み切りました。

これに反発して発生したのが、いわゆる「ヒマワリ運動」で、学生が主導して立法院を23日間にわたって占拠しました。結局、野党議員と馬英九のライバルである王金平がサポートする形で、今後中国との協定の審議をしつかりすることを定める「監督条例」の制定を政権に約束させることで、運動は成功裏に終わりました。この運動は台湾内部の雰囲気を大きく変えました。台湾の社会学者である吳介民・中央研究院社会学研究所研究員によると、それまで台湾社

会を覆っていた無関心や諦めが一気に吹き飛び、中国との関係改善のペースを再検討すべきだという意見が有力になつたのです。

ところが、馬英九政権は、まさにこのヒマワリ運動の時に、習近平との首脳会談に向けて邁進を始めました。つまり馬英九は民意の動向とはまるで逆の方向に突き進んだのです。中国の対台湾政策を担当する閣僚の張志軍・国务院台湾事務辦公室主任の台湾訪問が6月に初めて実現しました。そして、11月に北京で予定されていたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議への出席に向けて、水面下で交渉を進めたのです。こうした態度は台湾の有権者に伝わりましたし、中国側が馬英九の国際會議参加を恐れて、結局首脳会談は実現しませんでじた。そもそも、世論調査によると、2008年から大量の中国人観光客が台湾を訪問し、接触が拡大したことにより、台湾では、「自分は中国人ではない。台湾人である」という人が急速に増えました。つまり、台湾社会が中国アレルギーを起こしていた時期に、馬英九は対中急接近を決めたのです。

そして、11月末に予定されていた統一地方選挙で、国民党は惨敗しました。これは、先ほどの吳介民研究員が指摘したことですが、馬英九政権時期に、中国との関係でお金持ちになつた人たち、中国語で「両岸権貴」といいますが、要するにコネなどの政治的特権を使って中国のビジネス

チャンスに群がり、自分たちだけいい目を見ているという印象を与える政商が出現したというのです。彼らの代表格の一人が連戦・元副總統です。彼は2005年に国民党主席として北京を訪問し、中国との関係で財産を殖やし続けているとみられています。後の2015年9月3日に、北京で行われた「中国人民抗日戦争・世界反法西ズム戦勝利70周年記念行事」の軍事パレードに招待され、出席し、中国べつたりの印象を与えたことは記憶に新しいと思います。なんとその連戦の息子が国民党を代表して台北市長選挙に出馬したのです。連戦の息子は、マスクのみならずSNSなどで徹底的に批判され、落選しました。このおおりを受けて、国民党はほとんどの地方首長で負け、歴史的な惨敗を喫しました。2016年の選挙でも負けそうであるというのは、その延長線上のことになります。

蔡英文政権と中台関係の展望

では、2016年に成立する蔡英文政権はどうなるでしょうか。「自立と繁栄のジレンマ」に彼女はどう応えるのでしょうか。まず、蔡英文政権を取り巻く状況は2000年にできた陳水扁政権とは大きく異なります。まず台湾内部の政治的基礎ですが、過半数で当選し、立法院でも安定多数を獲得するのであれば、2020年での再選の可能性が高いので、長期安定政権という見込みをスター

ト時点で多くの人が持つことになります。このため、国民党以外の少数政党は、ほとんど民進党政権との協力関係を求めています。国民党は、完全に孤立し、党的隠し財産などを含めて、これまで維持してきた特権を、立法措置によって全て剥奪されることになるでしょう。いわゆる「移行期の正義」が周回遅れで進行します。国民党は地方議会でまだ優勢を維持していますが、国民党離は急速に進むことになると思います。中国はこれまでにない長期的に安定する見込みの台湾独立派政権に直面することになります。

このことが、中国の対台湾政策のみならず、習近平の政権運営そのものに大きな影響を及ぼします。習近平は、2017年秋に、中国共産党總書記として、2期目に入り、政治局常務委員会の構成変化を初めとして、権力強化となる改革に踏み込む必要があります。2021年には共産黨の結党100周年という節目を迎えます。ところが、国内経済は減速し、強硬な海洋進出により、日本や東南アジア諸国との関係が不安定化し、そのことがアメリカのリバランスを招いていて、米中関係も不安定です。ここに、台湾問題の悪化が加わるのは都合が悪いのです。特に台湾との統一は、中国のいかなる政権にとつても追求しなければならない国です。経済的誘因を中心とした対台湾政策が失敗して独立派政権が成立し、台湾情勢がコントロール不能になつたという印象を国内に与えることは、致命傷に

なりかねないのです。

現在、習近平政権は、民進党への接近を強め、「92年合意を受け入れなければ、海協会と海基会の交流や観光客を含め、全ての交流を止めるかもしれない」というメッセージを伝えています。このメッセージは逆バージョンもあります。「92年合意さえ受け入れれば、首脳会談を含めた全ての交流を維持してもよい」というものです。それはつまり、習近平としては、何とか台湾問題は自分のコントロール下にあるという印象を国内で定着させ、権威を強化したいのです。

この答えは2016年5月20日の就任演説ではつきり出ます。問題をややこしくしているのは、「92年合意を受け入れるか否か」という問題は、決して白黒はつきりした問題ではなく、グラデーションがあることです。つまり「92年合意」という言葉を直接使うか、間接的に使うか、それを否定するか、否定をしないか、十分に理解し尊重するか、条件付きで受け入れるか、無条件で受け入れるか、というグラデーションです。

どのオプションを選ぶかにより、恐らく中国側も対策を変えます。貿易や投資に関しては現状の変更をしないでしょう。しかし、台湾への観光客の渡航、買い付けツアーや半官半民の交流、海協会と海基会のワーキングレベルのやりとり、海協会と海基会のトップ会談、閣僚級会談、首脳

会談など、さまざまなもの何を残して、何を止めるかを決めるのは大変な作業です。その交渉は、1月16日に蔡英文が当選してから5月20日に就任演説をするまでの間になされます。直接・間接の多くのルートを使い、時にはメディアへのリークなどを利用するなどして、宣伝、交渉、そして影響力行使がなされるでしょう。

わかりやすく言うと、習近平も蔡英文も、現状維持をしたいと考えています。貿易も投資も半官半民の会議も首脳会談も、関係者は全員利害関係者なのであって、止めたくないと言が交差しないのです。習近平は、間接的にでも良いから蔡英文に「一つの中国」を中心とする「92年合意」を受け入れさせようとします。しかし、これは蔡英文にとって不可能な要求です。民進党の党は「台湾の自決権」すなわち自分たちの未来を自分たちで決める権利の確保です。「一つの中国」に関わる合意を認めることは、民進党の自己否定行為であり、自殺行為です。

したがって、もしも双方の間で「中国にとつて92年合意が認められた状態であり、台湾にとつて92年合意が認められていられない状態」を作ることが可能であれば、中台関係は、おおむね現状を維持することができます。これができれば、東アジアの国際政治における新たな「傑作の芸術作品」が完成することになります。しかし、これは先ほど言いましたが、もしも両者が「92年合意」で合意を結ぶことはないのです。

たように、極めて難しいのです。情報化が進み、国家が交渉内容を国民に秘密にすることができた旧外交、つまり外交官天国の時代はすでに終わつてしまして、外交には国民世論が入り込むようになりました。お互いが異なる解釈

をもつて自分の国民にだけ異なる解釈を信じさせることは、ますます難しくなっています。ただ、不可能とは言いません。米中関係でも、日中関係でも、中国は、合意に関して相手国と全く異なる解釈を国内で宣伝し続けてきたからです。もしもこうした「傑作」を作つて維持することができれば、中台関係は安定します。

問題は、合意ができる場合です。その場合中台関係の不確実性は高くなります。即軍事的な危機になるとは考えられません。それはまず、2016年がアメリカの大統領選挙の年だからです。中国も台湾もアメリカの新政権に「トランプルーチー視」されるのを避けようとして、何事も慎重に対応するはずです。次に、中台ともに経済情勢が芳しくありません。軍事力を直接使うような事態は、経済を破綻させます。したがって、中国はあらゆる理屈を動員して、武力行使を回避するでしょう。問題は、ミスコミュニケーションにより、お互いが相手に対する誤った判断を積み重ね、アクションとリアクションの悪循環に陥る場合です。こうなると、中台関係は一気に不安定化します。

アメリカおよび日本との関係への影響大

ひるがえってみると、馬英九政権とは、中国との関係を安定化させると同時に、アメリカ、日本との関係を同時に良好に保とうと図り、実際にそれを実行し、維持した政権でした。中国との関係を改善することで、アメリカや日本を不安にさせないため、両国との関係強化を同時に図ったのです。馬英九はアメリカとの関係改善の最大のポイントは、「ノーサプライズ」であるということを理解し、陳水扁時代のような急激な政策変更を控えました。他方、馬

英九は日本との関係で重要なポイントは、「馬英九」という政治家は反日主義者ではありません」という印象をつけることであるということを理解し、対日関係改善に努力しました。東日本大震災の時に、夫人とともに日本への義援金を呼びかけるテレビ番組に出演した姿を見て、彼を反日であるという日本人はいなくなつたはずです。

蔡英文政権ではどうなるでしょうか。簡単に言ってしまうと、中国との関係が安定化し、それが持続する可能性はある高くない、それほど期待できないと考えるべきだと思います。たとえ一時的に安定化しても、それが持続するとは限りません。たとえ、これまでに安定化しても、それが持続するとは限りません。たとえ、これまでに安定化しても、それが持続するとは限りません。たとえ、これまでに安定化しても、それが持続するとは限りません。

蔡英文政権ではどうなるでしょうか。簡単に言ってしまうと、中国との関係が安定化し、それが持続する可能性はある高くない、それほど期待できないと考えるべきだと思います。たとえ一時的に安定化しても、それが持続するとは限りません。たとえ、これまでに安定化しても、それが持続するとは限りません。

関係悪化に備えて、日米両国の後ろ盾を必要とする政権になるでしょう。

馬英九政権は、アメリカの支持を回復し、大型の武器輸出も獲得してきました。そのたびに中国はアメリカを厳しく批判し、米中関係はぎくしゃくしてきました。現在、米中関係は、南シナ海問題などをめぐって、過去の7、8年と比べても、戦略的な競争が激化する趨勢にあります。加えて、オバマ政権は中東におけるオーバーコミットメントを回避し、アジアに対するリバランスを何とか維持しています。このような状況で、アメリカの大型対台湾武器輸出権は、オバマ政権とは異なり、当初から中国に対して厳し目の中東政策をとることが予測されています。蔡英文政権が、「ノーサプライズ」を維持し、台湾の安全保障に対して責任を持つ政策を打ち出していくならば、アメリカの支持を得やすくなるでしょう。

次に日本との関係です。馬英九政権の時は、中台関係が安定していたため、日台関係の強化を進めて、中国からあまり強い抗議や反発を受けませんでした。しかし、もしも中台関係が悪化している状態で、しかも日中関係も悪化している状態で日台関係が接近すれば、中国の日本にかける圧力は大きなものになる可能性があります。もちろん今

の日本は、たとえば1980年代とは異なり、中国がかかる圧力に対しても抵抗力をつけています。また、日本では、大震災の際に台湾から受けた衝撃の支援に対する感謝の念が国民の間で強く残っています。「中国が圧力をかけるから台湾との関係改善を犠牲にしなさい」ということは、日本の政治家としてますます選択しにくくなっているはずです。

このように、中台関係の不確実性が高まる中で、蔡英文政権が、陳水扁政権とは異なりスマートな外交的選択を続けるなら、日米両国は、自らの国益に基づき、順調に台湾との関係強化を図る可能性が高まります。それは、アメリカの対台湾武器輸出、日米両国による環太平洋パートナーシップ（TPP）への台湾加盟促進、日台経済連携協定（EPA）または自由貿易協定（FTA）、日米台のトランク2安全保障対話の実施などが考えられます。

中国は、これら台湾住民に裨益する動きを、全力で阻止しようとするでしょう。そのコストの高さを考えると、しにくいはずです。中国の出方は、中台関係、米中関係、日中関係それぞれの安定性を勘案した上で決められるでしょう。もしもかつての陳水扁政権時期のように、中国があらゆる台湾の対外行動を制約しようと、イメージ悪化を顧みず外交闘争を行うようになる場合、アメリカも日本も、何を推進し、何を遅らせ、何を中止するかのシミュ

レーションをしておいた方がよいと思います。その上で、中国がいかなる行動を取ろうとも、それに左右されず、台湾との関係強化をやるのだという立場を最初に持つておくことが、後の妥協を意味有るものになります。日米両国は対台湾政策に関して、意見調整をしておいた方がよいでしょう。以上です。

司会 ありがとうございました。台湾では1月に注目の総統選挙が実施されます。これをどう解釈し今後の安全保障体制がどうなっていくのか、きわめて分かりやすく刺激的なお話をいただきました。続きまして政治大学国際関係研究センターの蔡増家先生にお話を伺います。テーマは「変動中の東アジアと台湾」です。グローバルに見た地域の安保、経済情勢を台湾側から見てどうなのかを話していただきます。

を付けて、通訳を通してお聞きください。このテーマに関する考え方を述べさせていただきます。さきほど伊藤先生は経済面から、松田先生は両岸の政治から見た台湾の発展についてお話をくださいました。私は国際的な観点から見てみたいと思います。国際的観点における「変動」は何かとか、ということです。台湾はその中でどうしていけばいいのか。また今回の（総統）選挙についてどう考えるかということです。

台湾内部からの感覚から言いますと、アメリカは台湾にとって最も重要な国です。また中国は台湾にとつて最も近い国です。そして台湾の選挙に非常に大きな影響を与えると思います。米中は、台湾と非常に関係が密接で深いわけです。4年前のことですけれども、アメリカは国民党を支持していました。当時の選挙についてアメリカはどうでしたかと言いますと、国民党の政策への支持を表明しました。しかし今、アメリカは台湾の選挙でどこを支持するのか、態度を表明しておりません。介入したくないということでしょう。それは現在の東アジアの情勢が変わっているということと非常に関係があると思います。

例を挙げますと、習近平氏が馬英九氏に会うことはそれほど強くは望んでいなかつたようです。そしてAPECも過ぎてしまつた。先日、首脳会談が開かれましたけれど習近平氏は急いで馬英九氏に会おうとしたわけです。これは

基調報告 蔡増家

変動中の東アジアと台湾

中国大陸の軍事的台頭

蔡増家（政治大学国際関係研究センター研究員＝台湾）

こんにちは。中国語で発表しますのでみなさんイヤホン